



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月11日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 定時株主総会開催予定日 2019年8月23日 配当支払開始予定日 2019年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有<アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	3,413	△12.3	242	38.5	292	13.7	97	△41.1
2018年5月期	3,892	△19.5	174	△8.9	257	11.9	166	66.9

(注) 包括利益 2019年5月期 83百万円 (△58.1%) 2018年5月期 199百万円 (130.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	2.44	—	2.0	4.9	7.1
2018年5月期	4.11	4.11	3.4	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 一百万円 2018年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	6,035	5,213	81.4	122.48
2018年5月期	6,004	5,213	82.1	122.89

(参考) 自己資本 2019年5月期 4,915百万円 2018年5月期 4,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	289	△46	△119	4,255
2018年5月期	314	626	△215	4,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	48.7	1.6
2019年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	82.0	1.6
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		50.2	

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,850	12.8	275	13.5	300	2.5	160	63.6	3.99

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	40,613,000株	2018年5月期	40,612,400株
2019年5月期	480,000株	2018年5月期	480,000株
2019年5月期	40,132,922株	2018年5月期	40,427,472株

(参考) 個別業績の概要

2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	1,255	△22.5	17	24.2	150	23.6	13	7.1
2018年5月期	1,619	△26.9	14	△21.1	122	△14.2	12	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	0.34	—
2018年5月期	0.32	0.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年5月期	4,437		4,208		94.7		104.75	
2018年5月期	4,483		4,317		96.2		107.49	

(参考) 自己資本 2019年5月期 4,204百万円 2018年5月期 4,313百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算説明会について

当社は、2019年7月16日（火）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や今後予定している消費税率の引き上げなどにより、先行き不透明な状態が続いているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。

この経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット等によるクラウドサービスの更なる浸透化とともに、IoT（注1）やAI（注2）等のビジネスへの適用拡大や、企業の業務効率化に向けたRPA（注3）への取り組み推進等、同環境は今後も好調に推移していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は34億13百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は2億42百万円（同38.5%増）、経常利益は2億92百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は97百万円（同41.1%減）となりました。

（注1）「Internet of Things」モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組み

（注2）「Artificial Intelligence」「人工知能」人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術

（注3）「Robotic Process Automation」認知技術を活用した業務の効率化・自動化の取り組み

<クリエイション事業>

自社開発サービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォーム市場が縮小する中、効率的な運用で収益確保を図るとともに、App StoreやGooglePlayなどの通信キャリア以外が運営するプラットフォームでのコンテンツの利用促進や新規コンテンツの開発等に努めてまいりました。さらに、2018年11月に一般消費者向け鮮魚eコマース『いなせり市場』を、2019年1月に「豊洲市場oishiiマルシェ」における一般消費者向けの鮮魚対面販売をそれぞれ開始いたしました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、交通情報・教育・観光・調達などの各種クラウドサービス、音声ソリューションの他、自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。さらにキッティングサービスにおいては、支援ツール『Certino（セルティノ）』の拡販に加え、お客様のニーズに合わせた全ての支援ツールを連携させたキッティングRPAツール『Kitting-One』を開発し販売を開始した他、飲食事業者向け鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、出品数の増大、飲食事業者開拓に取り組んでまいりました。

その他、引き続き、ブロックチェーン（注4）を活用した電力取引の他、自動運転においては公道での自動走行の実施等、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は18億55百万円、セグメント利益は5億49百万円となりました。

（注4）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

<ソリューション事業>

システムの受託開発・運用、広告代理サービスを主な業務とする当事業は、企業による活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注5）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が引続き増勢に推移いたしました。

また、2018年2月に事業譲渡した「広告代理サービス」に代わる新たなサービスとして今後拡大が見込まれる端末周辺事業の創出に努め、クリエイション事業で注力しているキッティングサービスを核に、中古端末（スマートフォン等）の買取サービスの拡大に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は15億58百万円、セグメント利益は1億98百万円となりました。

（注5）システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、60億35百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加額1億40百万円及び受取手形及び売掛金の増加額1億32百万円により前連結会計年度末と比較して3億27百万円増加し、51億54百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の減少額1億11百万円、ソフトウェアの減少額96百万円、機械及び装置の減少額22百万円及び繰延税金資産の減少額32百万円により前連結会計年度末と比較して2億96百万円減少し、8億81百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加額36百万円及び長期借入金の減少額23百万円により前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、8億22百万円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上がありました。その他有価証券評価差額金の減少額43百万円及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して0百万円減少し、52億13百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率81.4%、流動比率1,045.7%、固定比率17.9%となり健全な水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2億69百万円(前連結会計年度比20.7%減)、減価償却費1億93百万円(同13.8%減)、減損損失45百万円(同41.7%減)、仕入債務の増加額35百万円(前連結会計年度は仕入債務の減少額88百万円)等による資金の増加が、投資有価証券売却益40百万円、売上債権の増加額89百万円(前連結会計年度は売上債権の減少額1億28百万円)、法人税等の支払額1億8百万円(同20.4%減)等の資金の減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2億89百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入64百万円、差入保証金の回収による収入9百万円(同100.8%増)及び保険積立金の解約による収入8百万円がありましたが、クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得に1億28百万円(同11.5%減)等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に80百万円(同1.2%減)を支出したことに加え、長期借入金の返済による支出23百万円(同6.2%増)等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1億19百万円の資金の減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動で増加した資金を効果的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比1億40百万円増加し、42億55百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率 (%)	81.6	83.5	80.2	82.1	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	219.7	172.6	170.1	144.4	105.7
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	—	—	0.7	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	986.0	122.0	94.6	90.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2015年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
4. 2016年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」については、有利子負債の期末残高が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、スマートフォンの更なる普及、5G（第5世代移動通信システム）時代の到来による提供サービスの進化、市場拡大が予想される環境において、次の事業を積極的に推進してまいります。

<クリエイション事業>

自社IPを活用したサービスの提供を通じて新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する当事業は、スマートフォンアプリを中心としたコンテンツサービスについては、通信キャリアが運営するプラットフォーム向けサービス市場が縮小する中、効率運用で収益を確保する一方、通信キャリアのプラットフォームに依存しない主力アプリの拡大を図るとともに、他社とのアライアンスを強化する他、新規コンテンツの開発・提供や新たなプラットフォームへのサービス展開を推し進めてまいります。

また、法人向け業務支援のパッケージサービス、モバイルキittingサービス、交通情報のライセンスサービス、音声テクノロジーサービス、『いなせり』等のエスクローサービス（注6）等のビジネスサポートサービスについては、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造してまいります。

<ソリューション事業>

ITソリューションの開発を通じてクライアントのビジネスに新しい価値を提案する当事業は、システム開発・運用サービスについては、働き方改革、オリンピックなども背景とした、AI、IoT、セキュリティ関連システムなど企業によるIT投資が引き続き増額基調の環境下、クリエイション事業で培ったノウハウを活かし、受託事業を中心としたITソリューションを通じて、お客様のビジネスに新しい価値を提案してまいります。

一方で、次なる事業の柱を創造するべく、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」やモバイルキittingサービスで培った様々なノウハウや資産を活かし、デバイス周辺サービスの拡大を図ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高38億50百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益2億75百万円（同13.5%増）、経常利益3億円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円（同63.6%増）を見込んでおります。

（注6）物品などを売買する際に取引の安全性を保証する仲介サービスで、売買の当事者以外の第三者（エスクローエージェント）が決済を仲介して、代金を一時的に預かるしくみ。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に並び、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり普通配当2円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当2円00銭の配当を実施する予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,000	4,345,449
受取手形及び売掛金	※2 434,101	※2 567,088
商品	1,076	4,679
仕掛品	61,299	69,515
貯蔵品	446	241
未収入金	70,474	67,827
その他	89,617	133,421
貸倒引当金	△34,708	△33,696
流動資産合計	4,827,308	5,154,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,977	77,011
減価償却累計額	△54,707	△56,985
建物(純額)	22,269	20,025
機械及び装置	389,629	389,629
減価償却累計額	△45,905	△68,893
機械及び装置(純額)	343,724	320,736
土地	12,400	12,400
その他	99,654	97,923
減価償却累計額	△72,462	△78,888
その他(純額)	27,191	19,035
有形固定資産合計	405,585	372,197
無形固定資産		
のれん	293	41
ソフトウェア	422,538	325,829
その他	9,244	8,826
無形固定資産合計	432,076	334,697
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 170,023	※1 58,340
差入保証金	83,932	72,842
繰延税金資産	71,690	39,248
その他	14,084	3,682
投資その他の資産合計	339,730	174,114
固定資産合計	1,177,392	881,008
資産合計	6,004,700	6,035,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,588	130,849
1年内返済予定の長期借入金	※2 23,496	※2 23,496
未払法人税等	61,470	52,628
未払消費税等	35,150	26,983
その他	222,128	258,976
流動負債合計	436,834	492,933
固定負債		
長期借入金	※2 277,387	※2 253,891
退職給付に係る負債	51,970	55,284
その他	24,592	20,035
固定負債合計	353,950	329,210
負債合計	790,784	822,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,915	1,108,017
資本剰余金	984,096	984,701
利益剰余金	2,912,185	2,938,832
自己株式	△117,120	△117,120
株主資本合計	4,887,077	4,914,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,672	1,199
その他の包括利益累計額合計	44,672	1,199
新株予約権	3,827	4,378
非支配株主持分	278,339	293,383
純資産合計	5,213,916	5,213,391
負債純資産合計	6,004,700	6,035,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,892,954	3,413,752
売上原価	2,258,474	1,856,651
売上総利益	1,634,480	1,557,100
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,459,518	※1, ※2 1,314,818
営業利益	174,961	242,282
営業外収益		
受取利息	205	169
受取配当金	586	690
受取賃貸料	1,332	1,332
業務受託手数料	900	600
補助金収入	82,735	42,700
その他	2,211	8,860
営業外収益合計	87,971	54,353
営業外費用		
支払利息	3,347	3,197
支払手数料	353	353
為替差損	409	83
自己株式取得費用	585	—
その他	840	272
営業外費用合計	5,536	3,906
経常利益	257,397	292,728
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40,010
固定資産売却益	※3 492	※3 31
関係会社出資金売却益	21,448	—
事業譲渡益	143,000	—
特別利益合計	164,941	40,042
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,600	※4 9,773
減損損失	※5 77,280	※5 45,016
解約違約金	—	※6 8,000
特別損失合計	81,881	62,789
税金等調整前当期純利益	340,457	269,980
法人税、住民税及び事業税	110,732	91,301
法人税等調整額	33,099	51,628
法人税等合計	143,831	142,929
当期純利益	196,625	127,051
非支配株主に帰属する当期純利益	30,506	29,224
親会社株主に帰属する当期純利益	166,118	97,827

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	196,625	127,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,632	△43,472
為替換算調整勘定	△28,758	—
その他の包括利益合計	2,873	△43,472
包括利益	199,499	83,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,992	54,354
非支配株主に係る包括利益	30,506	29,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,104,977	981,084	2,827,200	—	4,913,262
当期変動額					
剰余金の配当			△81,134		△81,134
自己株式の取得				△117,120	△117,120
新株の発行(新株予約権の行使)	2,938	2,938			5,876
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		74			74
親会社株主に帰属する当期純利益			166,118		166,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,938	3,012	84,984	△117,120	△26,185
当期末残高	1,107,915	984,096	2,912,185	△117,120	4,887,077

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,039	28,758	41,798	3,479	262,578	5,221,119
当期変動額						
剰余金の配当						△81,134
自己株式の取得						△117,120
新株の発行(新株予約権の行使)						5,876
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						74
親会社株主に帰属する当期純利益						166,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,632	△28,758	2,873	347	15,761	18,982
当期変動額合計	31,632	△28,758	2,873	347	15,761	△7,202
当期末残高	44,672	—	44,672	3,827	278,339	5,213,916

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,107,915	984,096	2,912,185	△117,120	4,887,077
当期変動額					
剰余金の配当			△80,264		△80,264
新株の発行 (新株予約権の行使)	101	101			202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		503			503
合併による増加			9,084		9,084
親会社株主に帰属する当期純利益			97,827		97,827
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	101	604	26,647	—	27,353
当期末残高	1,108,017	984,701	2,938,832	△117,120	4,914,430

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	44,672	44,672	3,827	278,339	5,213,916
当期変動額					
剰余金の配当					△80,264
新株の発行 (新株予約権の行使)					202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					503
合併による増加					9,084
親会社株主に帰属する当期純利益					97,827
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,472	△43,472	550	15,043	△27,878
当期変動額合計	△43,472	△43,472	550	15,043	△524
当期末残高	1,199	1,199	4,378	293,383	5,213,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,457	269,980
減価償却費	224,987	193,982
のれん償却額	251	251
減損損失	77,280	45,016
解約違約金	—	8,000
事業譲渡損益(△は益)	△143,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,015	△1,011
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,550	3,314
受取利息及び受取配当金	△792	△859
支払利息	3,347	3,197
為替差損益(△は益)	△31	83
保険解約返戻金	—	△4,975
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40,010
関係会社出資金売却損益(△は益)	△21,448	—
固定資産売却損益(△は益)	△492	△31
固定資産除却損	4,600	9,773
売上債権の増減額(△は増加)	128,480	△89,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,324	△11,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,872	35,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,950	△10,058
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,813	△33,445
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,067	30,210
その他	△378	24
小計	452,394	407,800
利息及び配当金の受取額	823	859
利息の支払額	△3,319	△3,197
解約違約金の支払額	—	△8,000
法人税等の支払額	△135,768	△108,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,130	289,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△519,180	△119,380
定期預金の払戻による収入	909,080	119,280
長期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△33,799	△5,332
有形固定資産の売却による収入	492	34
無形固定資産の取得による支出	△144,774	△128,132
投資有価証券の取得による支出	△884	—
投資有価証券の売却による収入	—	64,001
会員権の売却による収入	—	5,700
子会社株式の取得による支出	△1,000	—
関係会社株式の取得による支出	△26,280	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	※2 △2,591	—
事業譲渡による収入	143,000	—
貸付けによる支出	—	△790
貸付金の回収による収入	1,477	278
差入保証金の差入による支出	△4,078	△713
差入保証金の回収による収入	4,703	9,445
保険積立金の解約による収入	—	8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,165	△46,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△180,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,121	△23,496
リース債務の返済による支出	△1,010	△1,248
株式の発行による収入	4,881	136
自己株式の取得による支出	△117,120	—
配当金の支払額	△80,962	△80,004
非支配株主への配当金の支払額	△15,901	△16,705
その他	2,230	1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,003	△119,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725,924	122,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,485	4,115,410
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	17,536
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,115,410	※1 4,255,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が22,573千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22,573千円増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

株式会社ダイブ
 交通情報サービス株式会社
 株式会社フォー・クオリア
 株式会社and One
 株式会社社会津ラボ
 株式会社プロモート
 山口再エネ・ファクトリー株式会社
 いなせり株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

当連結会計年度において、従来子会社でありました株式会社アルゴは、2018年6月1日付で株式会社ダイブを存続会社とする吸収合併により消滅したため、子会社ではなくなりました。

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
投資有価証券(株式)	76,280千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
受取手形及び売掛金	6,621千円	7,082千円

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21,996千円	21,996千円
長期借入金	264,012	242,016
計	286,008	264,012

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
当座貸越限度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,700,000	1,700,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
広告宣伝費	171,013千円	133,945千円
役員報酬	238,456	252,642
給与及び賞与手当	471,323	402,338
退職給付費用	16,091	15,181
貸倒引当金繰入額	△6,015	△1,011

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
	87,792千円	50,334千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他(車両運搬具)	一千円	31千円
その他(工具、器具及び備品)	492	—
計	492	31

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物	1,632千円	782千円
その他(工具、器具及び備品)	31	72
ソフトウェア	2,936	8,917
計	4,600	9,773

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア77,280千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
子会社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア45,016千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

※6 連結子会社における取引先との契約解除に伴う解約金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	40,567,200	45,200	—	40,612,400
合計	40,567,200	45,200	—	40,612,400
自己株式				
普通株式(注2)	—	480,000	—	480,000
合計	—	480,000	—	480,000

(注) 1. ストックオプションの行使による増加45,200株であります。

2. 2018年1月31日開催の取締役会決議による自己株式の取得480,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	3,827
合計		—	—	—	—	—	3,827

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	2	2017年5月31日	2017年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月24日定 時株主総会	普通株式	80,264	利益剰余金	2	2018年5月31日	2018年8月27日

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,612,400	600	—	40,613,000
合計	40,612,400	600	—	40,613,000
自己株式				
普通株式	480,000	—	—	480,000
合計	480,000	—	—	480,000

(注) ストックオプションの行使による増加600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	4,378
合計		—	—	—	—	—	4,378

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月24日 定時株主総会	普通株式	80,264	2	2018年5月31日	2018年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月23日定 時株主総会	普通株式	80,266	利益剰余金	2	2019年5月31日	2019年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	4,205,000千円	4,345,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△89,590	△89,690
現金及び現金同等物	4,115,410	4,255,759

※2 前連結会計年度に出資金持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
出資金持分の売却により因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び因特瑞思(北京)信息科技有限公司の
100%子会社である瑞思創智(北京)信息科技有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資
産及び負債の内訳並びに出資金持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	4,482千円
固定資産	6,261
流動負債	△2,686
為替換算調整勘定	△29,337
関係会社出資金売却益	21,448
関係会社出資金の売却価額	168
現金及び現金同等物	△2,760
差引：売却による支出	△2,591

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループが取り扱うサービスを集約した「クリエイション事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの概要は、以下のとおりです。

<クリエイション事業>

スマートフォンによるアプリサービスを中心としたコンテンツサービス、業務用アプリ、交通情報・教育・観光・調達等のクラウドサービス、モバイルキッティング、音声ソリューション、太陽光発電等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発等のITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提案する事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,007,346	1,885,608	3,892,954	—	3,892,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,625	96,442	123,068	△123,068	—
計	2,033,971	1,982,051	4,016,023	△123,068	3,892,954
セグメント利益	513,267	155,387	668,654	△493,692	174,961
その他の項目					
減価償却費	197,439	19,180	216,620	8,366	224,987

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△493,441千円及び、のれん償却額△251千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,855,028	1,558,723	3,413,752	—	3,413,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,018	56,209	96,227	△96,227	—
計	1,895,046	1,614,933	3,509,979	△96,227	3,413,752
セグメント利益	549,254	198,734	747,989	△505,707	242,282
その他の項目					
減価償却費	174,178	10,893	185,071	6,380	191,451

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△505,455千円及び、のれん償却額△251千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	122.89円	122.48円
1株当たり当期純利益金額	4.11円	2.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.11円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	166,118	97,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	166,118	97,827
普通株式の期中平均株式数(株)	40,427,472	40,132,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,190	—
(うち新株予約権)	(22,190)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年2月17日取締役会決議ストックオプション新株予約権 193個 (普通株式 19,300株)	2016年2月18日取締役会決議ストックオプション新株予約権 180個 (普通株式 18,000株) 2017年2月17日取締役会決議ストックオプション新株予約権 175個 (普通株式 17,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。